

# 介護保険下における住宅改修・福祉用具の供給

## 介護支援専門員に対するアンケート調査を通して

平 貴天<sup>1</sup>・東 登志夫<sup>2</sup>・長尾 哲男<sup>2</sup>  
榊原 淳<sup>3</sup>・岡本 康宏<sup>4</sup>・秋山 寛治<sup>5</sup>

**要 旨** 介護支援専門員を対象に、介護保険制度下での住宅改修・福祉用具供給業務に関するアンケート調査を行った。その結果、両サービスの供給制度について十分理解できていない者も存在し、実際の提供件数も介護支援専門員によってばらつきが見られた。また、どちらのサービス提供においても、判断が難しく、利用者の希望に流されやすい傾向にあると回答した者が多かった。これらの結果から、介護支援専門員に対する実務研修の内容の検討や介護支援専門員に対する適切な助言・指導のためのシステム構築が必要であると結論した。

長崎大学医学部保健学科紀要 14(2): 79-83, 2001

**Key Words** : 介護保険, 住宅改修, 福祉用具

### はじめに

介護保険が、2000（平成12）年4月1日に施行されてから、1年以上が経過した。導入前より介護保険の抱える問題点については多くの議論がなされてきたが<sup>(1)~(5)</sup>、導入直後の現場の混乱は予想以上のものであった<sup>(6)</sup>。現在、この一時期の混乱は少しは落ち着いてきたものの、その制度の煩雑さから解決すべき課題は依然として山積みされている<sup>(7)~(9)</sup>。特に、住宅改修や福祉用具の供給はこれまで以上に制度が複雑化したことから、利用者にとって適切な供給がなされているかどうかは疑問である。野村は、住環境整備を行えば、あるときは自立した生活が可能になるし、あるいは介護が軽減されることになり、介護費用の軽減にもつながる可能性を秘めていると述べている<sup>(10)</sup>。限られた財源を有効に活用するためにも住宅改修や福祉用具の供給といった住環境整備は積極的に推進されるべきものと考えられる。

そこで今回、介護保険制度下における住宅改修・福祉用具供給の現状を把握するため、介護支援専門員に対して住宅改修・福祉用具供給業務に関するアンケート調査を行ったので報告する。

### 対象及び方法

長崎県諫早市の介護支援専門員連絡会に在籍する介護支援専門員全50名（男性：7名、女性：43名）を対象に、介護保険における住宅改修・福祉用具のサービスに関するアンケート調査（表1）を郵送により実施した。調査

内容は、一般情報（基本職種、性別、年代、PT・OT数等）5問、住宅改修に関する内容（件数、制度、専門職との連携、改修サービス内容等）15問、福祉用具購入・貸与に関する内容（件数、制度、専門職との連携等）11問とした。調査期間は平成12年12月18日から一週間とした。

### 結 果

回答は、37名から得られた（回収率74%）。この数字は、調査時における諫早市の実働している介護支援専門員は約50名であることから、十分に諫早市の状況を推測できる数であると思われる。

#### 1. 一般情報

回答者の属する支援事業所は14事業所であった。回答者の内訳は、男性5名、女性32名で、基本職種は、看護婦22名、准看護婦1名、介護福祉士8名、社会福祉士・相談指導員・医師・薬剤師・理学療法士・鍼灸師各1名であった。年齢構成は、20代2名、30代11名、40代15名、50代8名、70代1名であった。また同一法人内のリハ専門職の有無に関しては、14事業所中、理学療法士が所属しているところが4ヶ所、作業療法士が所属しているところはなかった。

#### 2. 住宅改修

住宅改修に関わる設問の回答を表2に示す。介護保険制度導入から調査日までの期間に関わった住宅改修の件

1 介護老人福祉施設プライエム横尾（前職場：菅整形外科病院）

2 長崎大学医学部保健学科作業療法学専攻

3 長崎大学医学部付属病院

4 三原台病院

5 菅整形外科病院

表 1. 住宅改修・福祉用具購入及び貸与に関するアンケート

一般情報	
① 支援事業所名	
② あなたの基本職種名	
③ 性別	男性・女性
④ 年齢	20代, 30代, 40代, 50代, 60代, 70代
⑤ 所属支援事業所内のPT・OTの有無	PT 人 OT 人
住宅改修に関する質問	
① 今までに住宅改修に係わった件数	件
② 介護保険における住宅改修の制度について理解していますか.	はい・いいえ
③ 介護保険外（例えば身体障害者手帳）の住宅改修の給付制度を知っている.	はい・いいえ
④ 住宅改修に関する申請書の書き方や申請手順がわからない	はい・いいえ
⑤ 住宅改修の理由書の記入について戸惑った事がある.	はい・いいえ
⑥ 施行業者との関係・連携がうまく取れないことがある.	はい・いいえ
⑦ 住宅改修のサービスに関して医療・保健・福祉の専門家に相談している.	はい・いいえ
⑧ 対象者の希望だけに流されやすいことがある.	はい・いいえ
⑨ 手すりの設置に際し、補強をどうすれば良いか戸惑った事はないですか.	はい・いいえ
⑩ 現段階でどのレベルまで改修が必要か判断できないことがある.	はい・いいえ
⑪ 手すりの設置場所、高さ、長さ、形状など適切な判断ができる.	はい・いいえ
⑫ 住宅改修を行う場合、構造（壁など）が理解できないことがある.	はい・いいえ
⑬ 住宅改修を実施した後に、正しく使用されているかフォローをしている.	はい・いいえ
⑭ 家族・業者との連絡打ち合わせ・申請までに時間がかかる.	はい・いいえ
⑮ どこまでが介護保険における改修の適応なのか詳細な部分かわからないことがある.	はい・いいえ
福祉用具に関する質問	
① 今までに福祉用具購入に係わった件数	件
② 今までに福祉用具貸与に係わった件数	件
③ 介護保険における福祉用具購入・貸与の制度について理解していますか.	はい・いいえ
④ 介護保険外（例えば身体障害者手帳）の日常生活用具の給付制度を知っている.	はい・いいえ
⑤ 福祉用具購入・貸与に関する申請書の書き方や申請手順がわからない	はい・いいえ
⑥ 福祉用具購入の理由書の記入について戸惑った事がある.	はい・いいえ
⑦ 施行業者や福祉用具購入・貸与事業者との関係・連携がうまく取れないことがある.	はい・いいえ
⑧ 福祉用具のサービスに関して医療・保健・福祉の専門家に相談している.	はい・いいえ
⑨ 対象者の希望だけに流されやすいことがある.	はい・いいえ
⑩ 適切な福祉用具を提供できていると思う.	はい・いいえ
⑪ 福祉用具を提供した後に、正しく使用されているかフォローをしている.	はい・いいえ

表 2. 住宅改修に関する設問に対する回答

質問内容	回答
① 今までに住宅改修に係わった件数	平均2.14件（最低0, 最高9件）
② 介護保険の住宅改修の制度を理解しているか.	はい 28名 (84.8%) いいえ 5名 (15.2%)
③ 介護保険外の住宅改修給付制度を知っている.	はい 30名 (83.3%) いいえ 6名 (16.7%)
④ 住宅改修の申請書の書き方や申請手順がわからない.	はい 11名 (33.3%) いいえ 22名 (66.7%)
⑤ 住宅改修の理由書の記入について戸惑ったことがある.	はい 15名 (55.6%) いいえ 12名 (44.4%)
⑥ 施行業者との関係・連携がうまく取れないことがある.	はい 14名 (53.8%) いいえ 12名 (46.2%)
⑦ 住宅改修の際、医療・保健・福祉の専門家に相談する.	はい 21名 (72.4%) いいえ 8名 (27.6%)
⑧ 対象者の希望だけに流されやすいことがある.	はい 16名 (57.1%) いいえ 12名 (42.9%)
⑨ 手すり設置時に補強方法に戸惑った事がある.	はい 11名 (44.0%) いいえ 14名 (56.0%)
⑩ 現段階でどのレベルまで改修が必要か判断が難しい.	はい 24名 (82.8%) いいえ 5名 (17.2%)
⑪ 手すりの設置場所、高さ、長さ、形状など適切な判断ができる.	はい 1名 ( 3.7%) いいえ 26名 (96.3%)
⑫ 住宅改修を行う場合、構造（壁など）が理解できないことがある.	はい 25名 (96.2%) いいえ 1名 ( 3.8%)
⑬ 住宅改修実施後に正しく使用されているかフォローをしている.	はい 21名 (87.5%) いいえ 3名 (12.5%)
⑭ 家族・業者との連絡打ち合わせ・申請までに時間がかかる.	はい 22名 (91.7%) いいえ 2名 ( 8.3%)
⑮ 介護保険における改修の適応範囲が分からないことがある.	はい 20名 (74.1%) いいえ 7名 (25.9%)

数に関しては、平均2.14件であったが、0件から9件と介護支援専門員によってばらつきが見られた。住宅改修制度の理解については、介護保険内の制度を理解しているかという設問に対して、「はい」と回答した者は84.8%、介護保険外の制度を知っているかという設問に対して、

「いいえ」と回答したものは83.3%であり、「いいえ」と回答して者がそれぞれ15.2%、16.7%と少なからず存在した。また申請書の書き方や申請手順を理解している者は、66.7%に留まっており、理由書の記入について戸惑ったことがあると回答した者が半数以上の55.6%存在した。

住宅改修・福祉用具に関する調査

表3. 福祉用具に関する設問に対する回答

質 問 内 容	回 答
①今までに福祉用具購入に係わった件数	平均3.29件 (最低0件, 最高13件)
②今までに福祉用具貸与に係わった件数	平均3.48件 (最低0件, 最高10件)
③介護保険の福祉用具の制度を理解している。	はい 30名 (85.7%) いいえ 5名 (14.3%)
④介護保険外の日常生活用具の給付制度を知っている。	はい 22名 (62.9%) いいえ 13名 (37.1%)
⑤購入・貸与の申請書の書き方や申請手順がわからない。	はい 3名 (10.0%) いいえ 27名 (90.0%)
⑥購入の理由書の記入について戸惑った事がある。	はい 11名 (39.3%) いいえ 17名 (60.7%)
⑦購入・貸与事業者との関係・連携がうまく取れないことがある。	はい 5名 (16.7%) いいえ 25名 (83.3%)
⑧サービスに関して医療・保健・福祉の専門家に相談している。	はい 19名 (65.5%) いいえ 10名 (34.5%)
⑨対象者の希望だけに流されやすいことがある。	はい 16名 (57.1%) いいえ 12名 (42.9%)
⑩適切な福祉用具を提供できていると思う。	はい 19名 (79.2%) いいえ 5名 (20.8%)
⑪提供した後に、正しく使用されているかフォローをしている。	はい 24名 (82.8%) いいえ 5名 (17.2%)

施工業者との関係・連携については、53.8%がうまく取れないと回答していた。また、対象者の希望に流されやすい傾向にあると回答した者は半数以上の57.1%であった。さらに、手すりの設置において適切な判断ができると回答した者は、わずかに3.7%であり、現段階でどこまで住宅改修が必要か判断が難しいと回答した者は82.8%であった。また、住宅改修を行う家屋構造が理解できると回答した者は、わずかに3.8%にしかすぎなかった。

### 3. 福祉用具

福祉用具に関する回答を表3に示す。介護保険制度導入から調査日までの期間に関わった福祉用具の供給件数に関しては、貸与が平均3.48件(0~10件)、購入が平均3.29件(0~13件)であり、住宅改修と同様にばらつきが見られた。福祉用具の制度を理解しているかという設問に対しては、「はい」と回答した者は85.7%、介護保険外の日常生活用具の給付制度を知っていますかという設問に対して、「いいえ」と回答した者が62.9%であり、「いいえ」と回答した者がそれぞれ14.3%、37.1%と少なからず存在した。また購入・貸与の申請書の書き方や申請手順を理解していますかという設問に対しても、「いいえ」と回答した者が10%存在した。さらに、理由書の記入について戸惑ったことがあると回答した者が39.3%存在した。また、対象者の希望に流されやすい傾向にあると57.1%が回答しており、適切な福祉用具を提供していると思うかという設問に対して、「はい」と回答した者は79.2%に留まっていた。

### 考 察

今回、介護支援専門員を対象に住宅改修・福祉用具の供給業務に関するアンケート調査を行った。介護支援専門員は、対象者のケアマネジメントの過程で住宅改修・福祉用具供給のニーズを引き出し、実際の供給へとつなげる重要な役割を担っている。しかしながら、今回の結果では、住宅改修においても福祉用具においても、申請手順の煩雑さから、その制度に関して、十分理解できていないと答えた者が少なからず存在した。また、実際の

サービスの提供についても介護支援専門員によってかなりばらつきが見られた。さらに、住宅改修における手すりの設置や現段階でどこまで住宅改修すべきか等において多くの者が判断が難しいとしており、福祉用具に関しても、適切な福祉用具を供給しているとする者は約4分の3に留まっていた。また、どちらにおいても利用者の希望に流されやすい傾向にあると半数以上の者が回答していた。したがって、各種のアセスメント手法や給付管理等に重きが置かれている現行の介護支援専門員資格取得の為の実務研修では、住宅改修・福祉用具の供給制度の理解は不十分であり、現在都道府県レベルや各保険者、介護支援専門員連絡研修会レベルで計画されるようになってきている現任者研修も含め、研修内容を見直していく必要があると思われた。

浜村は、住宅改修や福祉用具等の提供においては、障害や環境、介護力などの適切な把握、全体的なケアやリハビリテーション(以下、リハ)の計画、機能や生活能力の見通しなどが前提となり、単独での提供では本来の目的を達成できないと述べている<sup>11)</sup>。また、片岡は住宅改修の内容や貸与を受けたり購入したりする福祉用具の具体的選定、退院後の生活の送り方などに、作業療法士の意見ができるだけ反映されることが望ましいと述べている<sup>12)</sup>。これまでに介護支援専門員の資格を取得した約20万3千人の基礎資格は、看護婦(士)・准看護婦(士)が38.1%で最も多く、次いで、介護福祉士15.6%、相談援助業務従事者・介護等業務従事者10.5%といった住宅改修や福祉用具供給に関して経験の浅い職種がその半数以上を占めており、リハ専門職に至っては、作業療法士、理学療法士を合わせても全体の5%にも満たない。今回の回答者の基本職種を見ても、看護婦、介護福祉士が大多数を占めていた。したがって、対象者の身体機能や生活能力を見通せる作業療法士や理学療法士が、介護支援専門員に適切な助言・指導をしていく必要があると考える。一方、住環境整備の専門家の育成として、テクノエイド協会は福祉用具プランナー養成を立ち上げており<sup>13)</sup>、東京商工会議所においては平成11年より、介護・医療・福祉・建築といった福祉住環境全般の幅広い知識を有す

る人材育成を目指して、福祉住環境コーディネーターの検定試験を実施している<sup>14)</sup>。また日本アビリティーズ協会認定資格として「住宅改善士」の養成が実施されている<sup>15)</sup>。しかしながら、これらの住環境整備に関する専門職は、まだまだ量的に不足しているだけでなく、介護保険制度下でのシステムに組み込まれるまでには至っていない。したがって、住環境整備等に際して、リハ専門職種や住環境整備の専門家が迅速且つ適切に助言できるようなシステム構築が早急に検討されるべきと思われる。

#### おわりに

介護支援専門員を対象に行ったアンケート調査から、介護保険制度における住宅改修・福祉用具供給に関する課題について論じた。住宅改修・福祉用具の供給は、高齢者本人の自立支援のみならず、介護量の軽減、安全な介護環境を提供するうえでも重要である。介護保険制度が一時期の混乱期を抜け、サービスの質を問われるようになってきている今だからこそ、対象者へこれらの支援が円滑になされるよう早期の改善が望まれる。

#### 謝 辞

本研究に際し、お忙しい中アンケートに回答していただいた介護支援専門員の皆様に深く感謝申し上げます。

#### 文 献

- 1) 里見賢治・二木立・伊東敬文：公的介護保険に異議あり もう一つの提案 ミネルヴァ書房、京都、1997、pp100-144
- 2) 伊藤周平：介護保険 その実像と問題点 ．青木書店、東京、1997、pp128-189.
- 3) 石川満：欠陥「介護保険」 改革・改善への提言 ．自治体研究社、1998、pp9-120.
- 4) 高野範城、佐野正人、伊藤周平：これでいいのか介護保険．エイデル研究所、東京、1997、pp3-72.
- 5) 東登志夫、内山憲介、草野友孝、中村律子、石田一美、富田義典：介護者に対する公的介護保険についてのアンケート調査．長崎大医療技短大紀13：103-107、1999.
- 6) 中辻直行：動き出した介護保険 見えてきた課題 ．総合ケア11(2)：16-19、2001.
- 7) 浜村明德：介護保険下のリハビリテーション．PTジャーナル35(2)：87-98、2001.
- 8) 石倉康次：介護保険における要介護認定の諸問題 - 需要統制手段としての要介護認定から介護保障へ - ．障害者問題研究28(4)：51-62、2001.
- 9) 西山正徳：介護保険のはじまりによる在宅ケアの様相を探る．総合ケア11(2)：20-23、2001.
- 10) 野村敏：介護保険における住宅改修・福祉用具の位置づけ．総合ケア10：22-27、2000.
- 11) 浜村明德：在宅と施設サービスの課題．総合リハ

- 28：65-73、2000.
- 12) 片岡愛子：介護保険のケアチームと作業療法士．OTジャーナル 34：806-810、2000.
- 13) 谷合義且：福祉用具プランナーと作業療法士．作業療法17：258-266、1998.
- 14) 日本アビリティーズ協会．アビリティーズ号外通巻748：3-4、1999.
- 15) 日本アビリティーズ協会．アビリティーズ号外通巻1150：6-7、2000.

## Support home facility improvement and supply technical aids under long-term care insurance

Takahiro TAIRA<sup>1</sup>, OTR, Toshio HIGASHI<sup>2</sup>, Tetso NAGAO<sup>2</sup>,  
Atsushi SAKAKIBARA<sup>3</sup>, Yasuhiro OKAMOTO<sup>4</sup>, Kanji AKIYAMA<sup>5</sup>

- 1 Special Nursing Home Plejehjem Yokoo
- 2 Department of Occupational Therapy, School of Health Sciences, Nagasaki University
- 3 University Hospital Attached to School of Medicine, Nagasaki University
- 4 Miharadai Hospital
- 5 Suga Orthopaedic Hospital

**Abstract** In order to identify the present state of services for support home facility improvement and supply technical aids under long-term care insurance programs, care managers were asked to respond to a questionnaire. The results indicated that some care managers were not sufficiently knowledgeable about the system for supplying these services, and there was a significant difference in the number of services supplied by different care managers. Many care managers responded that, regardless of the nature of the service, they had problems when it came to making decisions, and that they were generally compelled to act according to the wishes of the service users. These results suggest that the training system for care managers needs to be improved, and that occupational and physical therapists need to provide adequate advice to care managers regarding the supply of services. A system of advice and instruction for care managers should be promptly established.

Bull. Sch. Health Sci., Nagasaki Univ. 14(2): 79-83, 2001